



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 日本海洋掘削株式会社
 コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室担当室長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 稔
 (氏名) 谷内 正彦

TEL 03-5847-5862

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	23,420	6.7	5,894	12.5	5,175	△18.4	3,056	△38.8
23年3月期第3四半期	21,944	△23.8	5,241	△45.0	6,339	△46.4	4,994	△41.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 877百万円 (△76.9%) 23年3月期第3四半期 3,803百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	169.82	—
23年3月期第3四半期	277.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	61,884		43,155			69.0
23年3月期	67,803		42,727			62.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 42,706百万円 23年3月期 42,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,444	0.5	5,043	△8.2	4,541	△37.2	2,883	△48.6	160.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	18,000,000 株	23年3月期	18,000,000 株
24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期3Q	18,000,000 株	23年3月期3Q	18,000,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国等新興国を中心に景気の拡大が続いたものの、米国経済は高い失業率と住宅市場の冷え込み等から景気は緩やかな回復にとどまり、欧州においては債務問題の深刻化から金融不安や景気の減速懸念が大きく高まりました。

原油市況につきましては、当第3四半期連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり95.2ドル(前年同期79.8ドル)となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当第3四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は78.7%(前年同期75.8%)、競争市場リグ(注2)に限ると80.0%(同76.9%)となりました。

このような市況の中、当社グループのリグにつきましては順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第3四半期連結累計期間における稼働率は99.8%(前年同期94.4%)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

「HAKURYU-5」(セミサブマリーナ型)は、ミャンマー沖におけるDaewoo International Corporationの掘削工事を平成23年10月上旬に終了し、シンガポールへ復員いたしました。その後、マレーシア海域へ移動し、ラブアン港で資機材の荷揚げ作業を行った後、11月上旬から、マレーシアにおける当社の持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. (UJD社)が同国の国営石油会社Petroliam Nasional Berhad(Petronas)傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd. (PCSB社)と締結した掘削工事契約に基づき、サワラク沖において掘削作業を開始いたしました。

「HAKURYU-10」(ジャッキアップ型)は、引き続きスペイン沖におけるUTE ACS Cobra Castorによる天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事に従事いたしました。

「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」(いずれもジャッキアップ型)はイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyから掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Company (NIDC社)のペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。なお、「SAGADRIL-2」は前期に引き続きアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施しておりましたが、4月下旬からNIDC社向けの掘削作業を再開いたしました。

3月15日に建造を発注したプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ(仮称「HAKURYU-11」)につきましては、平成25年3月末の完成を目指してシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedにおいて建造工事を続けております。

カタールにおける当社持分法適用関連会社Gulf Drilling International Ltd. (GDI社)が所有し、運用する海洋掘削リグ5基(全てジャッキアップ型)と陸上掘削リグ4基の計9基は、引き続きカタールの沖合及び陸上で操業を続けました。同社が5月11日に建造を発注したジャッキアップ型リグ2基につきましても、Keppel FELS Limitedにおいて建造中であります。このほか、海上宿泊施設に転用するために中古ジャッキアップ型リグ1基を6月に購入し、同国内の造船所において当期末まで改造工事を続けました。当社はGDI社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

UJD社が運用する「NAGA 1」(セミサブマリーナ型)は、引き続きマレーシア海域において、PCSB社の掘削工事に従事いたしました。当社はUJD社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社(MQJ社)は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。本船は、前期に引き続き統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program) (注3)の枠組みの下で熊野灘での科学掘削作業に従事した後、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構向けに東部南海トラフのメタンハイドレート胚胎域において、事前調査のためのコア採取作業を実施いたしました。その後本船は、3月11日に発生した東日本大震災により損傷を被り、その修理・検査を実施した後、スリランカへ回航し、8月上旬から当社にとっては本船による初めての受注工事となるCairn Lanka Pvt. Ltd.の試掘工事を開始いたしました。作業は順調に進捗し、12月中旬にすべての作業を完了いたしました。その後本船は、南海トラフにおけるメタンハイドレートの海洋産出試験の準備作業として石油資源開発株式会社が実施する掘削工事を開始するため、12月下旬に日本へ向けて回航を開始いたしました。

当社はMQJ社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

なお、MQJ社は12月決算であるため、第3四半期連結累計期間は1月から9月までの9ヶ月間となります。ただし、前記の当社受注工事実施分につきましては、海洋掘削セグメントの当第3四半期連結累計期間に含めております。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて6.7%増の23,420百万円となりました。この増収の主な要因は、一部リグの契約日割作業料率が前年同期に比べて低下したものの、「HAKURYU-5」の稼働日数が増加したこと、当社が契約当事者となる「ちきゅう」による受注工事収入が純増となったこと等によるものであります。

売上原価は、各リグの操業関連費用は減少したものの、「ちきゅう」の受注工事関連費用が純増となったこと等により前年同期に比べて6.1%増の15,032百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期に比べて12.5%増の5,894百万円となりました。

経常利益は、営業外収益で当社持分法適用関連会社GDI社の持分法による投資利益が前年同期に比べて減少したこと、並びに円高の進行により為替差損を営業外費用に計上したことから、前年同期に比べて18.4%減の5,175百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べて18.7%減の5,148百万円となり、四半期純利益は、法人税等調整額が増加したこと等により38.8%減の3,056百万円となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下にあり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下にあり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下にあり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクトであります。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,919百万円減少し、61,884百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の解約により現金・預金が増加したものの、その一部を借入金の返済に充当したこと並びに減価償却実施により有形固定資産が減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,347百万円減少し、18,729百万円となりました。これは主に、借入金返済により有利子負債が減少したこと等によるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて427百万円増加し、43,155百万円となりました。

この結果、自己資本比率は69.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想にあたっては、第4四半期以降の想定為替レートを1米ドル77円、1ユーロ100円としております。

平成24年3月期通期連結業績につきましては、営業利益は公表予想（平成23年8月4日）を上回る見通しとなりましたが、売上高、経常利益及び当期純利益につきましては同予想を下回る見通しとなりました。

通期連結業績予想

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	28,585	4,015	4,561	3,221
今回予想(B)	28,444	5,043	4,541	2,883
増減額(B-A)	△141	1,028	△21	△339
増減率	△0.5%	25.6%	△0.5%	△10.5%

売上高は、円高等による減収が見込まれる一方、売上原価は、「SAGADRIL-1」及び「NAGA 1」の造船所工事の開始が遅延していることや「HAKURYU-5」のマレーシアにおける合弁会社を通じた操業体制を見直したこと等により、修繕費、物品費等を中心に大幅に減少する見込みから、営業利益は、5,043百万円と公表予想比25.6%の増益を予想しております。

経常利益につきましては、円高により為替決済の実現損や外貨建債権の評価損等が発生したことから、4,541百万円と公表予想比0.5%の減益を予想しております。

また、当期純利益につきましては、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い繰延税金資産の取り崩し等を見込むことから、2,883百万円と公表予想比10.5%の減益を予想しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,698,311	11,200,519
受取手形及び営業未収入金	11,805,014	9,684,584
有価証券	9,400,000	3,499,981
商品	2,359	—
未成工事支出金	60,381	159,593
貯蔵品	1,836,143	1,889,761
その他	3,343,523	3,758,658
貸倒引当金	△21,304	△8,660
流動資産合計	35,124,431	30,184,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,298	28,269
機械装置及び運搬具（純額）	18,236,095	15,040,779
建設仮勘定	4,986,830	6,819,147
その他（純額）	249,829	202,351
有形固定資産合計	23,506,052	22,090,547
無形固定資産	362,492	287,009
投資その他の資産		
投資有価証券	7,720,655	7,995,061
その他	1,090,268	1,327,396
貸倒引当金	△32	△27
投資その他の資産合計	8,810,891	9,322,431
固定資産合計	32,679,435	31,699,988
資産合計	67,803,867	61,884,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,509	261,078
短期借入金	7,822,902	3,503,059
未払法人税等	580,997	596,595
賞与引当金	454,969	288,521
その他	6,775,001	7,670,374
流動負債合計	15,928,380	12,319,630
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	6,818,446	4,351,761
退職給付引当金	280,879	254,126
その他	548,999	303,788
固定負債合計	9,148,325	6,409,675
負債合計	25,076,706	18,729,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	32,916,379	35,523,229
株主資本合計	44,060,379	46,667,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	△263
繰延ヘッジ損益	—	△86,206
為替換算調整勘定	△1,560,851	△3,874,165
その他の包括利益累計額合計	△1,560,664	△3,960,635
少数株主持分	227,445	448,527
純資産合計	42,727,160	43,155,121
負債純資産合計	67,803,867	61,884,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,944,550	23,420,003
売上原価	14,171,905	15,032,944
売上総利益	7,772,645	8,387,058
販売費及び一般管理費	2,531,078	2,492,656
営業利益	5,241,567	5,894,401
営業外収益		
受取利息	12,730	5,852
持分法による投資利益	2,024,724	736,559
その他	38,990	55,645
営業外収益合計	2,076,445	798,057
営業外費用		
支払利息	387,246	289,354
為替差損	505,226	1,112,656
金融手数料	21,832	18,387
その他	63,747	96,761
営業外費用合計	978,053	1,517,160
経常利益	6,339,959	5,175,298
特別利益		
固定資産処分益	3,030	415
特別利益合計	3,030	415
特別損失		
固定資産処分損	9,540	27,056
特別損失合計	9,540	27,056
税金等調整前四半期純利益	6,333,449	5,148,657
法人税等	1,305,830	1,870,725
少数株主損益調整前四半期純利益	5,027,618	3,277,931
少数株主利益	33,457	221,082
四半期純利益	4,994,161	3,056,849

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,027,618	3,277,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△451
繰延ヘッジ損益	—	△86,206
為替換算調整勘定	△372,781	△1,855,520
持分法適用会社に対する持分相当額	△850,746	△457,792
その他の包括利益合計	△1,223,713	△2,399,971
四半期包括利益	3,803,905	877,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,770,448	656,878
少数株主に係る四半期包括利益	33,457	221,082

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。